

人が減ると、企業としてはやはり人が必要であり、人集めのために賃金を高くする。このことにより所得は上昇するが、秋田県にはこうした形で賃上げに対応できる企業が少なく、人集めのために無理に賃上げをしてしまうと、これに耐えられなくなり、中小企業では倒産、進出企業は撤退ということになってしまうと収入は減少する。すると、それにもなって税収も減り、行政による社会的インフラ整備ができず(進まず)、さらに人口減少に拍車がかかり、地域社会の崩壊や経済破綻が起こる。

こうしたことが起こらないようにするためには、やはり交流人口を呼び込むなど、定住人口に依存しない産業構造が必要である。だが、必ずしも観光資源に恵まれているとは言えない秋田県にあっては、イベントや歴史・文化施設に頼るしかないという状況である。

観光客の推移を見てみると、ほとんど変化はないし、県内・県外の観光客数にも大きな変化はない。行き先としての動物園は歴史・文化施設に分類されるが、そのウエイトにも変化はないものの、減少傾向にはある。

地域内経済循環を活性化させるための方策としては、ボランティア活動や課外活動によってコミュニティを活性化する方法がある。また、こうした活動の報酬等として地域通貨を導入するとともに、それによる余剰資源の売買ができる場としての市を常設化するなど、地産地消を進めるなどの取り組みが必要ではないか。

そのためには、まず大森山動物園が、秋田県民・市民にとって魅力ある動物園「おらほの動物園」とならなければならない。地元で愛されることなく、県外からの人(交流人口)を呼び込むことなどできない。

そのような動物園になるため、大森山動物園にはサポーター制度の導入や、市民・県民の出資によるファンドの創設を提案したい。

特にファンドについては、仮に約33万人の秋田市民が一人あたり1千円ずつ出せば、あるいは、112万人の秋田県民の3分の1の人が1千円ずつ出し合えば、3億3千万円ほどの基金となり、現在課題となっている財源不足

解決の一助となる得る。さらに、ファンドへの出資者には、イベント等の企画・立案・実行に参加してもらうほか、PR等へも参加してもらえば、動物園に対する愛着や誇りがより一層強まるであろう。また、こうした活動により、大森山動物園は住民間のみならず、住民と非住民の交流拠点ともなり得る。

秋田市の観光資源として大森山動物園は大きな期待を持たれている。前述のとおり、地域経済・社会の活性化のために大森山動物園が貢献できることは、県外貨を獲得することと、地域内経済循環の拠点や地域コミュニティの交流拠点となることである。

県外貨の獲得についてだが、平成17年における宿泊や日帰り旅行による経済効果は約1802億円あり、その波及効果は1346億円、税収は13億円、雇用は1万人と考えられている。この約7割は県外客からもたらされたものであるが、仮に大森山動物園を目的に秋田を訪れる人が10万人増えると、その生産波及効果は13億円、雇用は136人増えると予測できる。さらに、日帰りだった人の10人に1人が宿泊すると、その生産波及効果は209億円、税収は2億円、雇用は2000人増えるのである。

もちろん動物園には、生活や仕事の問題やストレスを忘れて、くつろいだ雰囲気の中で人とかかわりをもつことが出来る第3の場所「サードプレイス」としての役割も期待されていることは言うまでもない。秋田が持続可能な、魅力ある地域コミュニティであるためにも、動物園の果たす役割は大きい。

【略歴】

1970年、富山県富山市生まれ。東京大学経済学部卒業。1994年、旧経済企画庁入庁。調査局・計画局・調整局等で日本経済の調査・分析、経済政策の企画・立案に従事。2001年、省庁再編を機に内閣府退官。早稲田大学、秋田経済法科大学等で教鞭をとる。

研究分野は、日本経済論、経済政策、世代の経済学、シミュレーションモデル、社会保障論など。